

孤独・孤立の予防をテーマとした グローバルリーダー間の学び合いと実装

事業報告レポート

STRICTLYCONFIDENTIAL

2025年9月
NPO法人クロスフィールズ



CROSS FIELDS

- クロスフィールズは、「社会課題が解決され続ける世界」を目指し、ビジネスと社会課題の現場をつなぎ、課題解決に挑む人々に伴走することで、「課題を自分事化する」活動と「課題の現場に資源をおくり、ともに解決策をつくる」活動を行っている。
- 2022年には、国内外の社会課題の現場に入り込み、課題解決の担い手と共に解決策をつくる「Co-Create事業」を開始した。同事業では、孤独・孤立の予防に特化し、クロスセクター連携を通じた孤独・孤立予防事業の創出と推進を行っている。
- 2023年には独立行政法人国際交流基金の助成を受け、日本と米国を中心とした孤独・孤立対策に取り組むグローバルリーダー間の学び合い事業を開始した。2023年以降、複数回にわたり日本のリーダーが米国及び韓国を訪問し、両国の政策や取組について学び、意見交換を行った。今年6月には、米国及び英国から専門家を日本に招聘し、行政との意見交換や国内の孤独・孤立の予防に資する好事例の視察・意見交換を実施した。
- 参加した専門家は、地域や市民が主体となって居場所づくりを行う事例や、地域参加の促進を通じて「支援する」「支援される」の関係を越えた包摂的な地域づくりの事例に触れ、大きな感銘を受けるとともに、三か国及びグローバル間での継続的な学び合いや協働に対する期待が寄せられた。今年7月に世界保健機関（WHO）が「社会的つながりに関する報告書」を発表したことを契機に、国境を超えて共通する孤独・孤立の課題や社会的つながりの重要性に対する社会的認知と機運を高め、各国における取組を更に加速させることを目指し、グローバル連携を通じた孤独・孤立の予防の実践、調査研究、情報発信、機運醸成への協働の可能性を継続的に検討することとなった。
- 本レポートでは、これまでに取り組んできたグローバル間での学び合いの概要を報告する。

背景

- 社会環境の急速な変化により、これまで機能してきた地縁・血縁・社縁といった人のつながりが希薄化し、孤独・孤立の課題が深刻化している。この傾向は日本に限らず、米国でも公衆衛生長官が2023年5月に発表した「孤独と社会的つながりに関する勧告書」の中で孤独や社会的孤立を心身の健康に大きな悪影響を与える公衆衛生上の危機と位置付けるなど、世界各地で同様の課題が認識されており、孤独・孤立が国境を超えた喫緊の社会課題となっている。
- 日本では、孤独・孤立対策担当大臣の任命をはじめ、国を挙げた取り組みが進められているものの、行政、企業、NPOなど複数の主体が連携するクロスセクターでの実践事例はまだ十分ではない。こうした状況を踏まえ、グローバルな先進事例からクロスセクター連携による孤独・孤立予防の実践を学ぶこと、同時に課題先進国である日本の実践事例や好事例を世界に発信し、互いに学び合うことで各国の取り組みを深化・加速させることを目的として、グローバルリーダー間の学び合い事業を開始した。

海外視察の実施

- 2023年2月 米国・サンフランシスコ訪問
- 2023年7月 韓国・ソウル訪問
- 2024年11月 米国・ロサンゼルス訪問

日本招聘の実施

- 2025年6月 東京都 豊島区
愛知県 名古屋市
宮崎県 三股町

海外視察 概要

STRICTLYCONFIDENTIAL



CROSS FIELDS

目的

- 米国におけるクロスセクター連携を通じた孤独・孤立対策の事例から学びを得る
 - 特に、地域コミュニティの活性化、企業のエンゲージメント向上、テクノロジー活用観点
- 米国から得た学び・示唆を日本で孤独・孤立対策に取り組む行政/自治体、企業、NPOに広く共有し、各団体の活動の促進と発展につなげる
- 日本における孤独・孤立対策の実践事例を共有し、日米間のパートナーシップや連携可能性を模索する

日程

2023年2月6日ー2月10日

参加者

NPO法人新公益連盟 代表理事 白井智子氏
NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅誠氏
一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 関治之氏
NPO法人クロスフィールズ 代表理事 小沼大地
NPO法人クロスフィールズ プロジェクトマネジャー 西川紗祐未
独立行政法人国際交流基金 国際対話部 事業第1チーム 大木滉平氏
※上記は、視察実施当時の所属及び肩書

面談先

公的医療機関、アカデミア、孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム、スタートアップ、NPO等、計11団体
詳細は次項のとおり

面談先

カリフォルニア大学サンフランシスコ校 （老年医学の観点から孤独・孤立の課題を研究するチーム）
Social Isolation Impact Coalition （西海岸最大の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム）
Wider Circle （保険会社と協働しビジネスとして社会的処方を実装するスタートアップ企業）
Front Porch/Ruth's Table （つながりの創出を通じた孤独・孤立対策を行うNPO）
RYSE Center （NPOが運営するユースセンター）
Contra Costa Health Service （社会的処方を実践する公的医療機関）
Social Prescribing USA （米国における社会的処方の普及に取り組むNPO）
Kaiser Permanente （医療サービス及び医療保険を展開する民間企業）
Beyond Differences （こどもの孤独・孤立対策に取り組むNPO）
Larkin Street Youth Service （若年層のホームレス及び困窮者支援活動を行うNPO）
Code for America （IT技術を活用した地域課題解決を行うNPO）



サンフランシスコ視察の結果概要は次のとおり。

- 米国でも日本と同様に、世代を超えて孤独・孤立の課題への関心と、それに対する社会的つながりの重要性への機運が高まっている。特にサンフランシスコでは、高齢者の孤独・孤立対策が比較的活発に行われている。
- Social Isolation Impact Coalitionとの意見交換を通じ、同団体の取組は日本で内閣府が主導する孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの取組と親和性が高く、相互で知見共有を行うことで各国における官民連携の取組を推進させる上での学びや示唆をえることができると考えられる。同団体からは日本との継続的な学び合いや協働への強い関心が示された。
- 公的医療機関による社会的処方の実践事例では、地域団体と連携し、「文化的処方（Art Prescription）」や「公園処方（Park Prescription）」といった多様な取り組みが導入されており、印象的であった。
- 中でも、Wider Circleによるビジネスを活用した社会的処方の事例からは大きな示唆を得た。日本での実装を考える際、都市部と地方部では適用可能なモデルが異なる可能性があることが共有された。地方部では、医療機関が孤独・孤立リスクのある人との接点を持つハブとして機能するモデルが有効である一方、人口規模が大きく多様であり、医療機関だけではカバーしきれない都市部では、Wider Circleのようなビジネスモデルが適する可能性があると考えられる。
- 今回の視察では、Wider Circleの現場見学や事業モデルの詳細把握までは至らなかったため、将来的に同社の取り組みをより深く調査する機会が得られることが望ましい。

（参考）米国・サンフランシスコ訪問記：<https://note.com/daichi0715/n/n4461f22a0785>

目的

- 韓国における孤独・孤立の課題の現状と実態を把握する
- 韓国におけるクロスセクター連携を通じた孤独・孤立対策の事例から学びを得る
- 日韓の孤独・孤立対策や取組について相互に共有し合い、将来的な連携可能性を模索する

日程

2023年7月11日ー7月13日

参加者

NPO法人新公益連盟 代表理事 白井智子氏
NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長 湯浅誠氏
NPO法人クロスフィールズ 代表理事 小沼大地
NPO法人クロスフィールズ Co-Create事業統括マネージャー 西川紗祐未
独立行政法人国際交流基金 国際対話部 事業第1チーム 瀧田あゆみ氏
※上記は、視察実施当時の所属及び肩書

面談先

自治体、企業財団、コミュニティ財団、企業/社会的企業、NPO、地域自主組織/地域共同体等、計18団体
詳細は次項のとおり

訪問先

ソウル市福祉財団 （孤独・孤立対策に取り組む民間財団）
ソウル特別市 一人世帯支援担当室 （自治体 単身世帯の社会的孤立の課題に取り組む担当部門）
CSES （企業財団）
*他、孤独・孤立対策に取り組む企業や社会的企業3社と面談
クムチョン区マウル支援センター （まちづくりを推進する中間支援団体（NPO））
*他、自治体、地域共同体7団体と面談
ソンミサンマウル （ソウル特別市におけるまちづくりの事例、地域共同体）
Root Impact （NPO/社会的企業のインキュベーションを行う社会的企業）
Mysc （NPO/社会的企業のインキュベーションを行う社会的企業）
こども食堂Maru （日本の事例を参考に地域でこども食堂を運営するNPO）



ソウル視察の結果概要は次のとおり。

- 韓国でも孤独・孤立の課題への関心は高まっている。ただし、日本では孤独・孤立が全世代に関わる社会課題として捉えられ、支援と日常生活環境でのつながり創出を通じた予防が両輪で進められているのに対し、韓国では「孤独死」や「引きこもり」といった個別課題が深刻視されている。特に、単身世帯や高齢独居者（特に男性）の孤独死対策、若者の引きこもり対策といった個別アプローチが重視されている点で日本と異なる。
- 以前の政権下では、マウル支援（地域コミュニティ・まちづくり）や地域活動が政策的に後押しされ全国的に広がる動きがあったが、政権交代に伴いマウル支援は低迷の一途をたどり、政策の重点は単身世帯支援に移行している。韓国の特徴として、政策化や制度化を推進するリーダーシップの影響力が大きい一方で、政権交代による影響も大きい傾向が見られる。
- 一方で、政権交代による影響に危機感を持ち、公的支援に頼るだけでなく、市民活動として地域づくりを推進するプレイヤー（社会的企業や地域共同体など）が各地域に多く存在することも確認できた。
- ソウル福祉財団や大手通信企業等の連携事例では、テクノロジーを活用した高齢独居者の見守りや孤立対策が実施されており示唆的であった。日本においても、企業のエンゲージメントを高め、企業とNPOの連携事例やテクノロジー活用を通じた孤独・孤立対策の取り組みを模索する上での有効な示唆を得ることができた。

（参考）韓国・ソウル訪問記：<https://note.com/daichi0715/n/nf60f166cb633>

目的

- 「人と人、人と地域のつながりづくり」を通じた孤独・孤立の予防に取り組む企業や団体の実践に触れ、クロスセクター連携を通じた孤独・孤立の予防事業を手掛ける上での理論を学ぶ
- 米国視察を通じて得た学びを日本における取組の検討・実装につなげるとともに、米国プレイヤーとの継続的な協働と連携可能性を模索する

日程

2024年11月14日ー11月18日

参加者

認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい 理事長 大西連氏
神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部 生活援護課 副主幹 田畠豊泰氏
株式会社CNC 執行役員 山元圭太氏
一般社団法人えんがお 代表理事 濱野将行氏
住友生命保険相互会社 常務執行役員 藤本宏樹氏
住友生命保険相互会社 上席部長代理 三枝万人氏
兵庫ヤクルト販売株式会社 代表取締役社長 阿部恭大氏
NPO法人クロスフィールズ 代表理事 小沼大地
NPO法人クロスフィールズ Co-Create事業統括マネージャー 西川紗祐未
NPO法人クロスフィールズ プロジェクトマネージャー 中堂蘭咲良

面談先

Wider Circle

ビジネスとして社会的処方を実装するスタートアップ企業。公的医療保険制度や民間の生命保険会社などと連携し取得した被保険者のデータをもとに、健康リスクが高い人を抽出。当該対象層に対して、地域住民同士でのつながりを醸成するコミュニティプログラムを提供し、健康リスクの軽減を目指すサービスを提供する。

Social Isolation Impact Coalition

西海岸最大の孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム。ロサンゼルスで実施されている以下の団体/事業担当者と面談。

- Los Angeles County Aging and Disability Department（自治体）
ロサンゼルス郡（自治体）としての高齢・障害者を主な対象とした孤独・孤立対策の取組
- ONEgeneration（NPO）
高齢者とこどもの多世代交流を通じた孤独・孤立予防プログラム
- 211 LA（NPO）
電話を通じた孤独・孤立リスクがある人と地域資源をつなぐレファラルサービス
- California Volunteers - Six Neighbors Program（自治体）
カリフォルニア州事務所が行う地域住民間のつながり創出キャンペーン
- LA County SOS Program（自治体）
電話を活用した高齢者の見守りプログラム

Beyond Us and Them

対話や共感を通じて社会の分断を乗り越え、人々をつなげることを目的に活動するNPO。Councilという手法を用いた対話プログラムを通じて、異なる背景や意見を持つ人々が交流し、社会的なつながりを醸成するプログラムを行う。

2024年11月 米国・ロサンゼルス視察



ロサンゼルス視察の結果概要は次のとおり。

- ロサンゼルスにおいても、サンフランシスコと同様に孤独・孤立の課題への高い関心が寄せられており、社会的つながりの重要性に対する機運が一層高まっている。特に、高齢者に加え、人種・言語、宗教、さらには特定の職種（例：警察官、医療従事者）など、コミュニティの違いや分断を踏まえた取り組みが展開されている点が印象的であった。
- サンフランシスコ視察に引き続き、今回はWider Circleのビジネスモデルについてより詳細な知見を得る機会となった。同社からは、当事者一人ひとりに寄り添った地域コミュニティ形成と、オペレーションの仕組化やテクノロジーを活用した業務効率化を両立させる手法を用い、スケール感をもって事業を拡大していることが共有された。
- 当該モデルは、介入による効果や成果が比較的得られやすい対象者に対して、一定の規模感をもって効果的に支援を展開するのに適している。一方で、米国や日本の参加団体の中には、最も困難な状況にある人々に対し、時間と労力を惜しまず徹底的に寄り添い、誰一人取り残さない社会の実現を目指した活動を展開する団体も存在する。こうした活動の特徴の違いを通じて、ビジネスや企業と非営利のアプローチの差異、さらには日本における孤独・孤立対策の「らしさ」を改めて認識する機会となった。
- いずれの団体においても、活動の効果をインパクト評価等を活用して定量的に測定し、当該データを効果的に資金調達へ活用している点が示され、日本の参加者から強い関心が寄せられた。
- Social Isolation Impact Coalitionと当該Coalitionに加盟する団体との意見交換では、ロサンゼルスにおける複数の官民連携事例に触れた。連携の促進において、日常的なコミュニケーション機会を確保することの重要性が強調されていた点が印象的であった。

（参考）米国・ロサンゼルス訪問記：<https://note.com/daichi0715/n/nc94855a4b381>

日本招聘 概要

STRICTLYCONFIDENTIAL



CROSS FIELDS

目的

- つながりづくりを通じた孤独・孤立の予防に取り組むグローバルリーダーに対し、日本における孤独・孤立対策の政策動向、社会ニーズ、実践事例に触れてもらうことで、
 - 日本の取組をグローバルに発信する
 - フィードバックを受けることでグローバルの視点から日本の取組の独自性や可能性を捉え直す
- 日・米・英をはじめとしたグローバルプレイヤー間での継続的な連携と協働に向けた議論につなげる

日程

2025年6月10日－6月13日

参加者

ロサンゼルス郡 高齢者・障害者支援局 局長 ローラ・トレホ博士
Social Isolation Impact Coalition 創設メンバー モーリーン・フェルドマン氏
Campaign to End Loneliness 共同創設者 ポール・カン氏*
*Global Initiative on Loneliness and Coalition 前CEOとしてグローバルでの取組も推進
※上記は、招聘実施当時の所属及び肩書

面談先

内閣府 孤独・孤立対策推進室
豊島子どもWAKUWAKUネットワーク/ほんちょこ食堂（東京都豊島区/NPO）
LivE Qualityグループ（愛知県名古屋市/企業・NPO）
コミュニティデザインラボ（宮崎県三股町/社会福祉法人）

視察の様子



日本での視察を通じた学び・示唆

日本視察を通じた示唆

日本の取組に共通していたのは、「所属感（Belonging）」が単なる副産物ではなく、明確に意図して育まれている点です。ほんちよこ食堂やコミュニティデザインラボのように、多世代が「食べる・創る・遊ぶ」といった共通体験を目的に自然に集まり、「支援する・される」の関係を越えて居場所を「共に作り出す」姿は非常に印象的でした。その根底にあった“信頼に基づき、ひとりひとりの尊厳を中心に据えるアプローチ”に触れたことは、特に忘れがたい学びとなりました。

また、日本の居場所づくりにおいては、参加に条件や資格が求められないことも特徴的です。誰もが安心して加わることができるため、スティグマが生じにくく、包摂性が自然に担保されています。さらに、コミュニティにおける信頼・相互尊重・協働デザインを重視する姿勢は、米国や英国の制度主導の取組とは異なるユニークな点であり、強く心に残りました。観察するだけでなく、住民と共に“実践者”として関わる姿勢こそ、日本ならではの価値であると感じました。

また、日本では「居場所づくり」や「つながりの場」のように、住民が自然に関わり合う文化的に根付いた“やわらかい”アプローチが強みであり、制度や評価の枠に縛られずに、人と人との関係性を大切にする取り組みが多いことが特徴であり、一方、米国や英国では、プログラムや政策が制度的に整備され、成果を測定・評価する仕組みが比較的しっかりしているため、実践の広がりや持続性を担保しやすい点が違いであると感じました。

今後の協働や連携に向けた展望

日本における「所属感を意図的に育む仕組み」や「スティグマを生じさせない共創モデル」は、孤独・孤立対策に取り組む他国にとって学ぶ価値が極めて高いと考えます。今後は、日本の地域共創型アプローチと、英国の国を挙げた孤独対策戦略やWHOの国際的な枠組みを接続させることで、世界に広がる新たなモデルを共に創り出せるのではないのでしょうか。日本で得た学びを自国に持ち帰り、国際的な協働の中で活かしていきたいと考えています。



ロサンゼルス郡
高齢者・障害者支援局
ローラ・トレポ博士



Social Isolation Impact
Coalition 創設メンバー
モーリーン・フェルドマン氏



Campaign to End Loneliness
共同創設者 ポール・カン氏

- コミュニティデザインラボ マガジン「つながりは国境を越えてー英・米の専門家と地域のプレイヤーが出会った日ー」
<https://commulab.jp/magazine/crossfieldsshisatsu/>
- Maureen Feldman and Laura Trejo. (2025). Designing for Belonging: What We Learned - and Shared - in Japan. American Society on Aging.
https://generations.asaging.org/designing-for-belonging-what-we-learned-and-shared-in-japan/?fbclid=IwY2xjawMKKP_FleHRuA2FlbQIxmABicmlkETFxeTVvMnZoMDFHV29TdHgyAR4SgKsmUvBsFqrN_mFHXOsuB87EhtbiKYnlu1tarf1Y6fQ5QskDksO9WdpWyw_aem_KnYjPNfB1fq37-5SNbGvhg